



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加島 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉富 敏雄 (TEL) 03(3440)2003
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,687	4.0	1,131	10.9	962	11.8	949	12.1	598	15.9
2023年3月期第3四半期	5,470	13.7	1,020	17.4	860	21.3	847	25.0	516	38.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 609百万円(13.8%) 2023年3月期第3四半期 535百万円(41.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	51.56		50.50	
2023年3月期第3四半期	40.69		39.46	

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

2. 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,947		3,047		60.7	
2023年3月期	5,001		3,307		65.5	

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 3,003百万円 2023年3月期 3,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—		6.00		7.00	
2024年3月期	—		8.00			
2024年3月期(予想)					11.00	
						19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,700	6.0	1,250	8.1	1,030	10.0	1,019	10.8	662	22.0	57.10	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	13,781,200株	2023年3月期	13,620,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,242,376株	2023年3月期	1,508,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	11,615,445株	2023年3月期3Q	12,704,439株

- (注) 当社は、2022年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「人と企業の可能性を広げ、世界を豊かにする」をビジョンとして掲げ、顧客企業の中長期的な課題に対して「人と組織」の側面からアプローチし、持続的な企業価値向上のために必要なサポートをしております。当社の主要顧客である日本の大企業を取り巻く経営環境は複雑化する一方、持続的な企業価値向上を実現する手段としての人的資本投資に対する関心や、コーポレートガバナンス・コードの変革を起点とした次世代の経営幹部候補・ミドル人材育成に対する関心が高まっています。当第3四半期連結累計期間においては、前四半期連結累計期間から継続し、当社ファーストキャリア領域（内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソン向け）において需要が高まっております。若手人材の早期離職に対する課題意識や、個社ごとの「らしさ」を活かした組織づくりは、大企業顧客においても根強い関心のあるテーマとなっており、企業グループ内で一貫した人材開発方針の構築を志向する顧客企業との取引を基に、業績が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,687,682千円（前年同期比4.0%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用）1,131,743千円（前年同期比10.9%増）、営業利益962,070千円（前年同期比11.8%増）、経常利益949,944千円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益598,941千円（前年同期比15.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,947,507千円（前連結会計年度末比53,520千円減）となりました。流動資産は2,893,535千円（同13,511千円増）となりました。これは、主に現金及び預金が225,120千円、売掛金が240,718千円増加した一方で、その他流動資産が458,534千円減少したためです。また、固定資産は2,053,971千円（同67,032千円減）となりました。これは、主に無形固定資産ののれんを141,170千円償却し減少したためです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,899,544千円（同206,093千円増）となりました。流動負債は1,875,348千円（同267,449千円増）となりました。これは、主に短期借入金が500,000千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が119,920千円減少したためです。また、固定負債は24,195千円（同61,355千円減）となりました。これは、主に長期借入金の流動負債への振替により61,112千円減少したためです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,047,963千円（同259,614千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益598,941千円により利益剰余金が増加した一方で、剰余金の配当177,091千円及び自己株式取得により730,254千円減少したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月10日に公表いたしました2024年3月期の通期業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,930	1,954,050
売掛金	620,431	861,149
仕掛品	5,988	9,829
貯蔵品	2,236	4,604
その他	522,437	63,902
流動資産合計	2,880,023	2,893,535
固定資産		
有形固定資産	62,572	62,078
無形固定資産		
のれん	1,599,937	1,458,766
その他	8,527	76,630
無形固定資産合計	1,608,465	1,535,396
投資その他の資産	449,966	456,495
固定資産合計	2,121,004	2,053,971
資産合計	5,001,027	4,947,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	538,071	677,335
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	241,776	121,856
未払法人税等	71,451	144,648
賞与引当金	29,228	141,566
資産除去債務	30,226	—
その他	697,144	289,942
流動負債合計	1,607,899	1,875,348
固定負債		
長期借入金	61,112	—
資産除去債務	24,014	24,195
その他	425	—
固定負債合計	85,551	24,195
負債合計	1,693,450	1,899,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,873	1,024,923
資本剰余金	1,282,493	1,296,986
利益剰余金	2,009,424	2,431,275
自己株式	△1,050,845	△1,781,099
株主資本合計	3,255,946	2,972,085
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,394	31,253
その他の包括利益累計額合計	20,394	31,253
新株予約権	30,627	44,045
非支配株主持分	608	577
純資産合計	3,307,577	3,047,963
負債純資産合計	5,001,027	4,947,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,470,153	5,687,682
売上原価	2,642,462	2,763,061
売上総利益	2,827,691	2,924,620
販売費及び一般管理費	1,967,336	1,962,549
営業利益	860,354	962,070
営業外収益		
受取利息	122	78
受取配当金	250	250
受取補償金	5,127	5,840
補助金収入	1,479	—
その他	1,359	2,949
営業外収益合計	8,337	9,117
営業外費用		
支払利息	2,518	2,378
支払補償費	1,913	4,101
自己株式取得費用	8,678	8,284
為替差損	8,403	4,932
その他	—	1,547
営業外費用合計	21,514	21,244
経常利益	847,178	949,944
特別損失		
減損損失	86,781	—
固定資産除却損	—	3,874
事業撤退損失	25,449	—
特別損失合計	112,230	3,874
税金等調整前四半期純利益	734,947	946,069
法人税、住民税及び事業税	218,071	347,158
法人税等	218,071	347,158
四半期純利益	516,876	598,911
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,907	598,941

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	516,876	598,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,997	10,858
その他の包括利益合計	18,997	10,858
四半期包括利益	535,873	609,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,905	609,800
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月10日の取締役会における決議及び2023年5月12日の取締役会における一部変更の決議に基づき、自己株式744,500株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が739,007千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,781,099千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会においてキャリパージャパン株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年12月26日付で株式譲渡契約を締結し、2024年1月22日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キャリパージャパン株式会社

事業の内容 人材評価/人事コンサルティング事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、戦略的M&Aやアライアンスによる事業拡充を通じて更なる企業価値向上を目指しております。今般セルムグループに参画するキャリパージャパン株式会社は、世界13か国にて人事コンサルティングサービスを展開するキャリパーグループの日本法人です。キャリパージャパン株式会社が日本市場において専有ライセンスを通じて手掛ける「キャリパープロファイル」は最新の心理学を応用した適性検査であり、同ツールを通じてどのような環境下で高いパフォーマンスを発揮しやすいのか、個人の適性を予測することで、同社は人と組織の成長を支援するコンサルティングサービスを展開しております。

当社は経営幹部候補・ミドル層向けの人材・組織開発事業を通じ、年間1,500名以上の経営リーダーとのリレーションを構築しております。今般の株式取得により、当社の顧客企業が目指す力強い組織作りに対し、よりデータドリブンで付加価値の高いサービス支援が可能になるものと考えております。また、当社のファーストキャリア領域（内定者から入社5年目までの若手ビジネスパーソンを対象）において、顧客企業における若手人材のキャリア開発や人材開発において貢献できるものと考えております。加えて、当社が有する大企業顧客基盤へのアクセスを通じ、中長期的な観点からキャリパージャパン株式会社の基盤強化と成長に貢献することで、企業価値向上に資するものと判断しました。

③ 企業結合日

2024年1月22日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ヒューマンストラテジーズジャパン株式会社(2024年1月29日に名称を変更)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	224,000千円
取得原価		224,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,900千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

900,000株

(消却前の発行済株式総数に対する割合6.5%)

(4) 消却日

2024年2月29日